学校支援地域本部事業

自治体名

岩手県陸前高田市

学校数

小学校　9校　　中学校6校

震災後の地域の状況・仮設住宅数

東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた。死者 2,199 名、行方不明者 14 名、被害戸数 3,368 戸。被害額：漁港施設 142 億円、水産関係 192 億円、農地農業用施設 170 億円、商工関係 156 億円等、仮設住宅数 1,929 戸

＜取組名＞『学校と地域の協働推進』

取組概要

実施形態（該当に○）	自治体単独実施	団体等との連携実施	大学との連携実施	（連携している団体等・大学の名称）
	○			
実施主体・場所等	**コーディネーター数**	**ボランティア延べ人数**	**年間実施日数（回数）**	**活動場所**
	14人	2，135人（1月末時点）	1，443回（1月末時点）	小学校：矢作、横田、竹駒、気仙、長部、高田、小友、広田 中学校：米崎

活動内容

※該当する内容に○

学校支援	学習支援	部活動指導	美化・環境整備	登下校指導	学校行事・その他
	○		○	○	○
学校と地域の協働学習	復興学習	防災教育	伝統文化・芸能	職業体験・キャリア教育	イベント・行事・その他
					（　　）
放課後等支援	学習支援	体験・交流活動	遊び・スポーツ	児童クラブとの連携	その他
					（　　）
家庭教育・保護者支援	家庭教育講座	親子参加行事	サロン・相談対応	家庭訪問相談	その他
					（　　）
地域課題に応じた学習・交流	高齢者支援・世代間交流	心のケア・健康管理	生活再建・地域づくり	地域人材育成	その他
					（　　）

＜取組の内容を具体的に記載＞

各学校に配置した地域コーディネーターが、学校側が必要とする活動を地域のボランティア等の協力も得ながら、次のような活動を積極的に行っています。

（1）登下校安全指導（歩道・街灯等の未設置区域や工事車両等への対応）
　→震災を受け、大きく変わった道路状況等を踏まえ、子どもたちの安全を守る取り組みを進めています。

（2）スクールバスの送迎対応（多くの子どもたちが仮設住宅からバス通学している状況への対応）
　→バスを待つ間の安全確保や、乗降時及び車内での見守り活動を行っています。

（3）図書環境の整備（複数の学校が1つの校舎で生活する中での、限られたスペースへの対応）
　→支援として全国から送られた書籍等の区分、整理やブックカバーかけ等を行っています。

（4）教育環境全般への支援活動（震災後大きく変化した学校生活への対応）
　→日々変化する学校や生活環境への対応を、学校と協力しながら進めています。

取組の変遷

準備段階

◇被災による課題

復興に際しての基本方向として、以下の観点による推進を進めている。

・災害に強い安全なまち（防潮堤、避難道路、防災計画・体制の再整備等）
・快適で魅力的なまち（浸水区域となり、壊滅的な被害を受けた各地域の再構築）
・市民の暮らしが安定したまち（医療機関、学校、金融機関、商業施設等の再建）
・活力あふれるまち（基幹産業である農業、水産業、観光産業等の再生と雇用の確保）
・環境に優しいまち（太陽光など、大規模災害での活用が期待され、環境に優しいエネルギーの推進）
・協働で築くまち（地域の特性を生かしたコミュニティの再生と協働のまちづくりの推進）

◇住民等からの要望・必要な取組

・以前から進んでいた少子高齢化に加え、震災を受けて住居や仕事を失ったことによる人口の流出が大きな課題となっている。特にも多くの子育て世代からは、子どもの教育環境の改善が強く求められている。
・多くの子どもが、仮設住宅から学校までの間、長時間にわたるスクールバス通学を余儀なくされている。
・現在でも津波警報・注意報が発令されると、市内の幹線道路は立入禁止区域となるなど、安全面で大きな課題を抱えたままになっている。

体制づくり・取組の実施

◇協力を呼びかけた団体・関係者、役割分担

・コーディネーター　～　市教委が市全域を対象とした募集を行った。
・ボランティア　～　市教委、コーディネーター、学校が協力し、各地域で参加を募った。
・市教育委員会　～　実施の実施主体として、事業全体の運営や調整等に取り組んだ。
・学校　～　活動の推進と地域への情報提供、保護者の理解促進に取り組んだ。

◇取組の充実や課題解決のための工夫

・それぞれの学校のニーズの状況を的確に把握し、なるべく負担感のない事業展開を心がけること。
・各地域の状況（仮設住宅、通学路等）の適時的な把握に努めること。
・活動の記録を蓄積し、次の展開に生かしていくこと。

成果・課題や今後の展望

◇これまでの取組による成果

・大型車の往来が頻繁となった通学路やスクールバスでの送迎対応において子どもの安全確保が図られた。
・震災後の様々な対応で多忙であった教職員の負担軽減に大きく貢献した。
・全国から寄せられた支援物資（特に図書）の整理等について大いに役立った。

◇課題や今後の展望

・現在は各学校に配置されているコーディネーターが直接支援活動に当たる場面も多いため、今後は広く地域のボランティアが学校を支援していく体制づくりも進めていく必要がある。

ただし、まだ多くの住民が生活再建の途上であることも踏まえ、事業の意義や効果等の周知についても、粘り強く進めていきたい。